



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長  
中塚 伸幸

## 景気回復のカギを握る設備投資

### ◆2022 年度の設備投資は堅調

今年度の日本の景気は、実質成長率で1%程度の緩やかな回復を続ける見込みであるが、その牽引力として企業の設備投資がカギを握りそうだ。

昨年度の企業の国内設備投資は堅調であった。今月、公表された日銀短観の調査結果によれば、3月時点の見込みで、大企業における2022年度の設備投資額（ソフトウェア・研究開発を含む、土地を除く）は、前年比で製造業が13.9%の増加、非製造業が13.0%の増加と、いずれも二桁の高い伸びとなった。これは「名目」額であるから金額の増加はインフレによる機械価格や建設費用の上昇も反映しているが、物価を調整した「実質」のGDPベースでも、昨年4月から12月までの9カ月間の民間設備投資は前年比+2.5%と、GDP全体の伸びを上回っている。このように設備投資が堅調であった背景には、コロナ禍の間に判断が留保されていた投資がようやく実現に至ったという側面もある。

### ◆23 年度も企業の投資意欲は強い

日銀短観では23年度の設備投資計画も示されたが、それによれば、大企業・製造業は前年比+3.2%、非製造業は同+3.1%と、まずまずの数字であり、企業の投資意欲は引き続き良好である。日銀短観の「クセ」として、3月調査時の翌年度の計画値は例年低めの数字となりがちであり、最終的には二桁の伸びとなった22年度の設備投資も、前年度3月時点の計画では製造業が+5.7%、非製造業が+0.6%にとどまっていた。この数字と比べても、23年度はほぼ遜色ない水準といえよう。

さらに、内閣府と財務省が行っている法人企業景気予測調査では、特に製造業で、より強い投資意欲が示されている。同調査によれば、製造業（中小企業から大企業までの全規模）の設備投資は、昨年度の実績見込みが前年比+16.3%と高かったにもかかわらず、引き続き今年度の計画も+20.1%と、積極的な姿勢がうかがえる。非製造業（同）

の今年度計画は前年比+2.9%と、製造業ほどではないが、それでも昨年度の当初計画の伸び幅を上回っている。

#### ◆投資を促す3つの要因は「DX・GX」「人手不足」「地政学」

企業の設備投資意欲が高まっている背景には、3つの要因がある。第一に、デジタル化・脱炭素化の潮流がある。デジタル化では、効率化という守りのDXにとどまらず、データを活用して商品力などの競争力を高める、攻めのDXが重要になっている。また脱炭素化では、川上から川下まで企業にまたがる工程全体でのCO<sub>2</sub>削減の動きがある中で、納入先からの要請に応じた対応や、段階的に排出量を削減する「トランジション」対応などが求められている。

第二に、人手不足に対応した省力化投資がある。労働力人口が頭打ちになる中で人手不足は深刻になっており、特に飲食、レジャー、物流などの分野ではその傾向が顕著である。このため、ロボットの導入や遠隔対応のためのデジタル装備といった投資の需要が増している。

第三は、地政学リスクに対応した供給体制見直しの一環としての投資である。TSMC（台湾積体回路製造）の熊本進出に伴い周辺で関連産業の投資が活発化していることは象徴的な事例であるが、米中の対立を背景に供給網の強靱性を高める観点から、国内の生産機能や開発機能を増強する動きもみられる。

このように設備投資への前向きな姿勢がみられることは、当期の需要として景気の押し上げにも寄与するが、それ以上に中長期的な競争力の向上という点できわめて重要である。日本経済にとってはよい兆しであり、計画が着実に実行されることを期待したい。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】